

6 国際協力の すそ野を広げる

— 開発教育支援 —



JICAを訪れた先生と学生たち

高まる開発教育の重要性

■ 学校教育のニーズに応じて

JICAでは、子どもから大人まで、市民1人ひとりに開発、環境、平和などの地球規模の問題に関心をもってもらい、国際協力の重要性を理解してもらうために、開発教育支援に取り組んでいます。

2002年4月から、学校教育現場において総合的な学習の時間が本格導入され、国際理解教育がそのひとつの柱と位置づけられたことから、JICAでは、こうした国際理解教育への支援を推進するため、帰国隊員・専門家といった開発途上国経験がある豊富な人材や、研修員受入・青年招へいなどの国内事業の現場を生かし、教育現場からの要請に積極的に対応しています。

また、開発教育支援にあたっては、全国各地のJICA国内機関や、地域国際化協会などに配置している国際協力推進員(JICAデスク)を中心に、教育委員会や地域国際化協会、国際交流団体、NGOなど、地域の関係機関と緊密な連携をはかり、地域社会とともに効果的な開発教育支援事業を展開することをめざしています。

教育現場を対象とした開発教育支援としては、以下の事業を行っています。

■ 中学生・高校生エッセイコンテスト、 大学生論文コンテスト

開発途上国や国際協力をテーマとしたエッセイ、

論文コンテストを実施しており、2002年度はエッセイが2万4148点、論文が352点の応募があり、生徒、学生に国際協力について考える機会を広く提供しました。エッセイの優秀者には3月に開発途上国への研修旅行を用意し、国際協力の現場で活躍する専門家や青年海外協力隊員の訪問などを通じて国際協力に対する理解を深めてもらう予定でしたが、研修旅行予定先国と周辺国でのSARS(重症急性呼吸器症候群)の影響を配慮し、実施を延期しました。

■ 教員の開発途上国研修プログラム

国際協力に関心をもち、授業やクラブ活動などで開発教育を積極的に実践している中学校・高校の教員および、2002年度からはあらたに小学校の教員も対象に加え、開発途上国の国際協力現場を視察する研修プログラムを実施しました。2002年度には89名の教員を8カ国に派遣しました。このプログラムでは、参加者には帰国後、研修で得た経験を生かした開発教育の授業を報告していただき、いくつかの実践例を冊子にまとめ全国の学校に配布しています。

■ 開発教育指導者研修

小・中学校や高校の教員を対象に、開発教育の実践例、教材作成の方法などを検討する目的で2002年度は36件の研修を実施しました。研修プログラムの内容については、開発教育に取り組んでいるNGO・教員の方々と共同で作成するなど、教育現場のニーズに合致するよう努めています。

■ 講師出張講座(サーモンキャンペーン)

全国のJICA国際センターなどの国内機関を窓口として、教育現場を中心に、帰国隊員、専門家、研修員やJICA職員を派遣し、開発途上国に対する関心や理解を深めてもらいました。2002年度には全国で1937件実施し、計22万人あまりの人々に対し、国際協力や開発途上国について語りました。

■ 国際協力実体験プログラム・ 青年海外協力隊体験入隊プログラム

開発途上国からの研修員を受入れている各地のJICA国際センターなどでは、学生・生徒を対象とした国際協力実体験プログラムを実施しています。研修員との交流や帰国隊員や帰国専門家による講義やワークショップを通じて、国際協力についての参

加者の理解を深めています。また、二本松(福島県)と駒ヶ根(長野県)の青年海外協力隊訓練所および広尾訓練研修センター(東京都)では、地域の中学生に協力隊活動を理解してもらうための体験入隊プログラムを実施しています。2002年度は両プログラムに全国でおよそ700名が参加しました。

■ 開発教育に役立つ資料の提供

『国際協力』誌、『ぼくら地球調査隊』(壁新聞)の発行
開発途上国や国際協力についての情報が満載されているJICAの月刊広報誌『国際協力』を全国の中学校・高校、図書館などに送付しています。また、小学校と中学校には、開発途上国の現状や生活を子どもたちにわかりやすく紹介するため、2002年度は「世界水フォーラム」の日本開催に合わせ、水

Front Line

北海道・高校生国際協力セミナー

PCM手法を使ってプロジェクト計画に挑戦

開発教育支援

教育現場に働きかける

2002年度、新規に国民参加協力推進費が設けられたこととともない、国内支部や国際センターでは、開発教育支援事業として学校の教育現場に対して直接的、間接的にさまざまな取り組みを行っています。

この事業の一環として実施している高校生と大学生を対象とした国際協力セミナーでは、JICAが技術協力を実施する際に、事業計画の立案から実施管理、終了時の評価まで、一連の事業管理で広く使われているPCM(Project Cycle Management)手法*を使った参加型のワークショップを行いました。

村落開発計画の シミュレーション

2002年1月に行われた「高校生国際協力セミナー」には、4校から19人(うち教員4人)が参加しました。

学校ごとにグループをつくり、各自が村落開発の青年海外協力隊員として仮想国A国のP村に赴任したと仮定して、2年間でどのような協力活動を行えば村民の生活が改善されるか、プロジェクトの計画をつくってもらいました。昼食後から始まったワークショップでは、P村の状況を説明した資料に基づき、村の問題点とそれらの原因、解決策などについて活発な意見交換が行われ、なかには夕食後、あるいは早朝に議論を継続したグループもありました。

翌日の午前中に行われた学習成果の発表では、栄養不足解決のための野菜栽培、衛生的な飲料水の確保、識字教育などさまざまな計画が提案されました。参加者からは「いままでの生活でこれほど能動的にひとつの問題を掘り下げて考えることはなかった」「話し合いがうまく進行せず、対立するような場面があったが、結果的に本音で意見交換ができたため納得のいく内容を



帯広センターで発表する高校生

発表できた」などの感想が述べられました。

このワークショップを通じて、参加者は国際協力をより身近に感じ、よりよい援助のあり方を考えるきっかけを得たようです。

今後とも参加者が積極的に参加でき、より効果的なワークショップとなるよう、教材、進行方法などを工夫していきたいと考えています。

(北海道国際センター/帯広)

問題を取り上げた壁新聞『ぼくら地球調査隊』を発行しました。

開発教育ホームページ

壁新聞と同じテーマでホームページに、「ぼくら地球調査隊」を設け、小・中学生向けに、水、砂漠化、森林破壊、食糧事情、保健医療の問題などをわかりやすく解説しています。2002年度は、生徒が自ら学び、考えることを支援できるよう、国際協力のメニューやリンクなどの紹介を充実しました。

開発教育用「フォトランゲージ」教材

開発途上国の風土や暮らしを紹介する写真教材を、教員や開発教育に取り組んでいるNGOの方々の協力を得て作成しました。この教材は、国内機関やJICAプラザで貸し出しを行っています。

小・中学生向けビデオ、パンフレット

JICA事業、研修員受入事業について、小・中学生

に親しみやすく説明するビデオを作成しています。また2000年度に作成し、全国の小学校へ送付したパンフレット『学校に行きたい!』はご好評をいただき、ご要望される学校・教員の方々に追加で配付しています。また、JICA本部・国内機関を訪問する小・中学生に配布するなど、国内機関で実施する各種イベント・講師派遣などで積極的に利用しています。

■ 一般市民対象の開発教育も

これらの教育現場への支援に加えて、一般の人々を対象とした開発途上国や国際協力への理解を深めるためのセミナーや講演会を、各地で実施しています。

また、1999年度に外務省が開始したODA民間モニターは、一般市民が途上国のODA現場を直接自分の目で視察し理解を深める制度で、JICAは2002年度実施の10カ国103名の派遣に協力しました。

Front Line

北陸・市民参加による国際協力

富山県の開発教育への取り組み

開発教育支援

国際協力推進員の役割

現在、北陸支部が所管する富山、石川、福井3県には国際協力推進員が配置され、地域の人々が国際協力事業への理解を深めるとともに、国民参加型協力の促進をはかることを目的として業務を行っています。

自治体との連携

国際協力推進員が配置されてから7年目になる(財)とやま国際センターでは、2002年度から市民参加による国際協力をめざして、各年齢層別に対象を分けた開発教育に取り組んでいます。具体的には、中・高校生、教員を対象とした「とやま国際塾」、市民を対象とした「国際協力県民講座」、市町村職員を対象とした「市町村職員等国際協力・交流実務研修」があります。

「とやま国際塾」では、中・高校生や

教員が技術研修員、留学生、国際交流員、外国語指導助手を交えたワークショップをとおして、各国事情を学んだり、テーマに沿って地球の未来について意見交換を行いました。

また、市民を対象とした「国際協力県民講座」では、ベトナムへの教育支援に取り組んでいるNGO団体の活動報告や、富山県出身の青年海外協力隊やシニア海外ボランティアOBによる各国事情紹介や活動報告を行うなど、国際協力を身近に感じられる内容になるよう心がけています。JICAボランティアOBや専門家OBの生の体験談は、市民にとっても好評です。

幅広い協力を得て

このような取り組みは、決して1人や1団体の力のみではできません。富山県をはじめ各県・地域で開発教育の推進に取り組んでいる団



北陸支部でのサリーの着付け講座

体や、開発途上国への支援を行っているNGO団体など、多方面からの協力があってはじめて成り立ちます。今後も、国際協力推進員を中心に自治体やさまざまな団体と共同で開発教育をますます推進していきたいと思っています。

(北陸支部)